

行事開催報告

阪神・淡路大震災から15年 ～地震防災研究はどう変わったか～

1995年1月17日早朝に発生した兵庫県南部地震から、本年1月で15年を迎えました。同地震により引き起こされた阪神・淡路大震災は、戦後、わが国の大都市で生じた初めての大震災であり、それまでの地震防災研究が見直されるきっかけともなりました。そこで、当所は、写真や映像などで阪神・淡路大震災をあらためて見直すとともに、この15年間で地震防災研究がどのように進展したかを広く紹介することを目的として、1月16日(土)に日本科学未来館にて、表記企画展を開催しました。当日は約500名の来場者を迎え、地震調査研究推進本部や文部科学省文教施設企画部から提供いただいたポスターも含め、同震災後の地震防災研究の取り組みや成果をポスター展示により紹介しました。また、公開学習会、

科学実験教室、資料閲覧ならびに模擬避難所体験コーナーなどを設けることにより、地震災害に備えることの大切さを訴えました。なお、当日の様子は写真集でご覧いただけます(http://www.bosai.go.jp/news/report/20100116_01.pdf)。



←阪神・淡路大震災の概要を知ろう (Zone A) に見入る来場者

→防災研究の最前線 (Zone B) で説明を受ける親子連れ



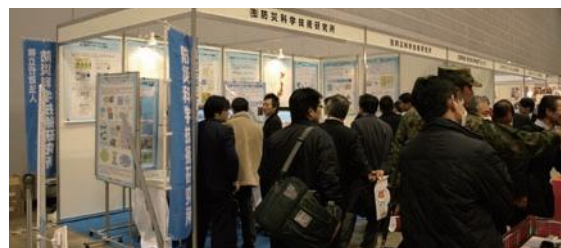
地震の実験教室 ミニ地震をおこしてみよう! (右端が地震発生装置)

行事開催報告

第14回震災・自然災害対策技術展

第14回「震災対策技術展 / 自然災害対策技術展」が2月4日(木)～5日(金)に、横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)で開催され、9220名の来場者がありました。当所は、展示会場では、2日間にわたり、①地震ハザードステーションJ-SHIS、②統合化地下構造データベース、③リアルタイム地震情報の高度化、などに関する研究成果の紹介を行い来場者の高い関心を集めました。また、4日には、日本地震工学会およびNPO法人リアルタイム地震情報利用協議会とともに第9回国土セイフティネットシンポジウムを共催しました。同シンポジウムでは、3件の基調講演、4件の揺れ情報の利活用に関する事例報告、4名のパネリストによる総合討論「災害軽減：震度の一歩先を目指して」が実施され、緊急地震速報の発信や利用に関わる約150名の研究者・技術者の

参加を得ました。さらに、同日、展示会場内に設けられた講演会場では、「大型三次元震動台Eーディフェンスを活用した構造物の耐震性向上研究」と題する講演を行い、実大構造物の震動実験の意義とその成果について説明しました。



展示ブースに見入る来場者



国土セイフティネットシンポジウム

行事開催報告

「フィリピン地震火山監視強化」のキックオフ会合

当所は、2月23～24日に、フィリピンのケソン市内にある PHIVOLCS(フィリピン火山地震研究所)の講堂で、国際協力機構と科学技術振興機構がスポンサーとなる外部資金事業である地球規模課題対応国際科学技術協力事業「フィリピン地震火山監視強化と防災情報の利活用推進」のキックオフ会合を開催しました。同会合では、日比両国から、地震・火山観測や防災体制等の現状の紹介と、これから開始される5年間の共同研究の内容等が討議されました。また、この会合の冒頭に MoU の調印式も行われ、防災科研の岡田理事長と PHIVOLCS の Renato Solidum 所長が、共同研究の覚書にサインを行いました。日本側からの参加者は24名、フィリピン側からは、DOST(科学技術省)の Graciano Yumul Jr. 次官

をはじめ、約50名の関係者の参加がありました。

同会合の開催に先立って、22日には観測対象ともなるマヨン火山への巡検が行われました。



キックオフ会合参加者の集合写真



MoU 調印式(左が PHIVOLCS の Solidum 所長、右が防災科研の岡田理事長)



活発な噴火活動が続けるマヨン火山

行事開催報告

第4回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築 ～利活用に向けての展望と課題～」

防災科研は、独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 土木研究所、社団法人 地盤工学会と共催で「第4回シンポジウム 統合化地下構造データベースの構築 ～利活用に向けての展望と課題～」を、2009年3月8日に東京国際フォーラム D7ホールで開催しました。

本シンポジウムは、2006年度から開始した科学技術振興調整費重要課題解決型研究「統合化地下構造データベースの構築」の研究成果を広く公開すると共に、地下構造情報が国民共有の公的財産であるという認識のもとに、地下構造データベースのあるべき姿と今後の方向性を検討していく場として位置づけられています。

今回のシンポジウムでは、地下構造情報のデータベース化の取り組みや利活用の現状について、プロジェクト参画機関の担当者や地方公共団体、

大学研究者、民間等から発表を行うとともに、利活用の今後に向けてパネルディスカッションを行い、利活用の展望と課題の抽出を行いました。

また、会場では、研究内容を紹介するパネルも展示し、大変盛況でした。



防災研究フォーラム「気候変動と激甚化する自然災害」で第8回シンポジウム



標記シンポジウムが、3月20日に70名近い参加者を迎えて、京都大学宇治キャンパスおうばくプラザ「きはだホール」にて開催されました。まず、午前の第1部「地震・津波による激甚災害調査報告」では、2007年ソロモン諸島地震津波と2009年サモア諸島地震津波の教訓、2009年スマトラ沖地震に遭遇した体験等について2件の講演が行われました。午後からは、文部科学省による特別講演「最近の防災研究について」に引き続

き、第2部「風水害による激甚災害調査報告」では、2009年台風 MORAKOT による台湾土砂災害、2009年フィリピン台風災害、2009年7月防府地区土砂災害、2009年8月兵庫県佐用町河川災害、2009年7月群馬県館林市竜巻被害等について5件の講演が行われました。さらに、第3部「気候変動に伴う極端現象に関する研究・教育プログラム」では、気候変動予測に関する国際的動向、21世紀気候変動予測に関する革新プログラム、グローバル COE プログラム「極端気象と適応社会の生存科学」に関する3件の講演が行われました。

※防災研究フォーラムは、文部科学省科学技術・学術審議会「防災分野の研究開発に関する委員会」の提言を受け、2003年に設立され、京都大学防災研究所、東京大学地震研究所、独立行政法人防災科学技術研究所の3機関が輪番制で事務局を務めている組織です。

<http://www.dprf.jp>

出版物のご案内

入手方法は、各ホームページでご確認下さい。



地域防災のイノベーションを目指して 実践事例から学ぶ新しい地域防災

独立行政法人 防災科学技術研究所 災害リスクガバナンス研究プロジェクト発行
災害リスクガバナンス研究グループ <http://bosai-drip.jp/>

参加型の災害対応シナリオづくりやハザードマップなどを活用した目的別の防災マップづくりを通じて、概ね学区を単位とするエリアの空間的・社会的な被害を想定した上で、災害対応に役立つさまざまな社会資源を発見しそれらの資源を活用できる協働のネットワークづくりを促進、継続的な防災行動を支援する情報サービスの提供などを目指しています。



つくば市民レポーターが目指すもの つくば市民レポーター編集会議設立記念シンポジウムの記録

独立行政法人 防災科学技術研究所 災害リスクガバナンス研究プロジェクト発行
リスク研究グループ <http://bosai-drip.jp/>
つくば市民レポーター編集会議

つくば市民レポーター編集会議及びコミュニティ FM 局のラジオつくばと協働で、市民レポーターの今後の活動のあり方を考えるシンポジウムを開催することができました。

編集・発行



独立行政法人

防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 企画部広報普及課

TEL.029-863-7783 FAX.029-851-1622

URL : <http://www.bosai.go.jp/> e-mail : toiawase@bosai.go.jp

発行日

2010年5月31日発行 ※防災科研ニュースはホームページでもご覧いただけます。

